

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

サンコーテクノ株式会社

目 次

	頁
第 53 期第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,287,708	11,239,291	16,648,136
経常利益 (千円)	851,444	743,014	1,256,590
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	549,399	487,821	810,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,235	366,240	684,486
純資産額 (千円)	9,859,702	10,380,743	10,150,458
総資産額 (千円)	14,787,634	14,774,313	14,737,868
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.51	59.94	99.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.95	59.41	98.72
自己資本比率 (%)	65.0	68.7	67.2

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.13	28.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受けて、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、為替の変動や中国をはじめとする新興国の景気減速など、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調にあるものの、公共投資については緩やかな減少傾向にあるほか、人手不足による建設着工量の減少、太陽光発電設備の施工繰延べ等により依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,239百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益734百万円（同17.8%減）、経常利益743百万円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は487百万円（同11.2%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

各種設備工事等の需要回復に伴い、当社主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は堅調に推移いたしました。一方、太陽光関連の売上が大幅に減少したほか、公共工事等の需要が減少したことで、接着系あと施工アンカーの販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,470百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は1,050百万円（同12.5%減）となりました。

② 機能材事業

アルコール測定器の販売は好調に推移いたしました。一方、電動油圧工具関連は、国内販売が低調に推移したほか、FRPシート関連に含まれる二重床等の複合材料の販売や、電子基板関連の販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,768百万円（同9.1%減）、セグメント利益は335百万円（同11.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	流山事業所 (千葉県流山市)	ファスニング 事業 機能材事業	建物 (増築)	310,000	125,280	借入金及び 自己資金	平成28年 10月	平成29年 3月

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より36百万円増加して14,774百万円となりました。これは主として現金及び預金、たな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より193百万円減少して4,393百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より230百万円増加して10,380百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	8,745,408	—	768,590	—	581,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 606,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,132,300	81,323	—
単元未満株式	普通株式 6,408	—	—
発行済株式総数	8,745,408	—	—
総株主の議決権	—	81,323	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	606,700	—	606,700	6.93
計	—	606,700	—	606,700	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,784	1,686,658
受取手形及び売掛金	3,141,663	※3 2,848,735
たな卸資産	2,923,763	3,150,250
その他	643,533	558,171
貸倒引当金	△2,540	△1,335
流動資産合計	8,322,204	8,242,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,357,983	1,330,374
土地	3,149,738	3,141,818
その他（純額）	722,326	799,753
有形固定資産合計	5,230,048	5,271,946
無形固定資産	46,998	72,381
投資その他の資産	※2 1,138,617	※2 1,187,504
固定資産合計	6,415,664	6,531,833
資産合計	14,737,868	14,774,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098,206	1,075,242
短期借入金	964,163	1,025,008
未払法人税等	260,536	46,894
賞与引当金	122,268	91,965
その他	429,279	386,965
流動負債合計	2,874,453	2,626,075
固定負債		
長期借入金	425,843	478,318
役員退職慰労引当金	15,851	14,859
退職給付に係る負債	1,045,831	1,059,084
その他	225,430	215,232
固定負債合計	1,712,956	1,767,493
負債合計	4,587,410	4,393,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	8,591,260	8,932,587
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	9,696,657	10,037,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,430	38,777
繰延ヘッジ損益	-	74,313
為替換算調整勘定	191,113	△1,945
その他の包括利益累計額合計	213,544	111,146
新株予約権	48,278	58,848
非支配株主持分	191,978	172,765
純資産合計	10,150,458	10,380,743
負債純資産合計	14,737,868	14,774,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,287,708	11,239,291
売上原価	8,369,316	7,614,526
売上総利益	3,918,391	3,624,765
販売費及び一般管理費	3,025,416	2,890,555
営業利益	892,975	734,210
営業外収益		
受取利息	3,534	1,929
受取配当金	4,124	4,257
仕入割引	31,363	23,527
為替差益	-	33,564
投資不動産賃貸料	23,694	24,078
持分法による投資利益	-	1,051
その他	23,485	27,230
営業外収益合計	86,203	115,639
営業外費用		
支払利息	6,316	3,097
売上割引	90,931	84,931
持分法による投資損失	195	-
その他	30,290	18,806
営業外費用合計	127,734	106,835
経常利益	851,444	743,014
特別利益		
固定資産売却益	838	334
投資有価証券売却益	286	-
特別利益合計	1,124	334
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	16,531	247
投資有価証券評価損	-	222
会員権売却損	-	3,192
特別損失合計	16,531	3,665
税金等調整前四半期純利益	836,037	739,682
法人税等	283,388	245,232
四半期純利益	552,649	494,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,250	6,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,399	487,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	552,649	494,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,666	16,361
繰延ヘッジ損益	-	74,313
為替換算調整勘定	△166,080	△218,885
その他の包括利益合計	△159,413	△128,210
四半期包括利益	393,235	366,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,925	385,423
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,689	△19,183

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
三倉工業株式会社	21,130千円	三倉工業株式会社	21,530千円
サンコー・トーカイ株式会社	3,508千円	サンコー・トーカイ株式会社	3,896千円
計	24,639千円	計	25,426千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	2,714千円		1,805千円

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	△48,202千円		△46,309千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—		6,413千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	240,232千円	205,806千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,079千円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,495千円	18円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,243,235	3,044,473	12,287,708	—	12,287,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,363	204,162	280,526	△280,526	—
計	9,319,599	3,248,636	12,568,235	△280,526	12,287,708
セグメント利益	1,201,119	380,310	1,581,429	△688,454	892,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△688,454千円には、セグメント間取引消去13,327千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701,781千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,470,428	2,768,863	11,239,291	—	11,239,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,473	148,280	193,754	△193,754	—
計	8,515,902	2,917,143	11,433,046	△193,754	11,239,291
セグメント利益	1,050,561	335,800	1,386,361	△652,151	734,210

(注) 1. セグメント利益の調整額△652,151千円には、セグメント間取引消去7,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659,766千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	67.51円	59.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	549,399	487,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	549,399	487,821
普通株式の期中平均株式数(株)	8,138,622	8,138,622
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	66.95円	59.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,161	71,997
(うち新株予約権(株))	(67,161)	(71,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人は、当社の第53期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。